



2019年10月28日

各 位

会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高田 昭人
(コード番号 6615 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 副社長執行役員 管理本部本部長
仙波 陽平
(TEL 048-724-0001)

〔訂正〕「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、2016年11月9日に開示いたしました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日（2019年10月28日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL <http://www.umc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三 TEL 048-724-0001
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	50,873	—	893	—	308	—	△456	—
28年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,439百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	<u>△56.71</u>	—
28年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第2四半期の数値及び平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,190	9,566	18.7
28年3月期	50,480	11,362	22.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,559百万円 28年3月期 11,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	44.60	44.60
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	44.60	44.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,575	11.4	2,748	9.9	2,451	63.0	1,602	33.6	199.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規2社（社名） UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. UMC Electronics Manufacturing (Dongg uan)
Co.,Ltd.、除外 一社（社名）
（注）詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
（注）詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	8,356,140株	28年3月期	8,356,140株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	309,440株	28年3月期	309,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	8,046,700株	28年3月期2Q	一株

（注）当社は、平成28年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、平成28年11月10日付で当社ホームページ

(<http://www.umc.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(四半期連結損益計算書関係)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先行きの不透明感はあるものの、総じて底堅さを見せる展開で推移しました。

米国においては、原油価格の持ち直し、設備投資が底打ちの兆し、引続き住宅市場、労働市場は比較的堅調に推移等、所得環境の改善を背景に、力強さには欠けるものの景気回復が持続しております。

中国においては、先行きは依然として楽観視できないものの、民間投資が下げ止まり、一部不動産の活況や個人消費の底堅さも見られ、目先の下振れリスクは一旦後退しております。

欧州経済はBrexitによる先行き不透明感が根強く残存するものの、欧州中銀の低金利政策によって下支えされ個人消費も安定し、景気は極めて緩やかですが回復基調にあります。

我が国経済においては、円高傾向の継続により輸出・生産は横ばいで推移しているものの、個人消費は底打ちしつつあります。「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の日銀金融政策決定に加え政府の財政出動等により今後も民間消費の持ち直しに期待が高まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、スマートフォン市場の成長鈍化はあるものの、電装化が進展している車載関連機器の増加等により、全体としては底堅く推移しております。

このような事業環境の下、当社グループでは、前年度に子会社化した精密金型・成形品メーカーが安定的に稼働していることに加え、過去から継続的に取り組んでおりました車載機器、産業機器製品の取扱高が加速度的に伸長しております。その結果、車載・産機比率は、2018年度目標を前倒しで達成しました。また、引続き製造全拠点においてLCA（Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備）の導入を促進させており、特に今年度上期は前年同期比約4倍の台数を導入することで労務費削減等のコスト改善効果を生み出しております。

これらの活動の成果として、上期ベースで過去最高の営業利益を達成しました。車載機器ビジネスの更なる拡大を見込み、新たな製造拠点としてメキシコにおいて新工場の立上げに向け準備を進めております。また、中国でのコスト競争力強化に向け、橋頭（チャオトウ）工場への集約化を進めております。水面下では、車載機器分野での新たな環境対応向け製品等、各拠点にて多数の新規プロジェクトを開始しており、今後の事業拡大に向け、開発設計、試作能力の強化に積極的に取り組んでいます。これらの取組みにより、着々と将来への布石を打っております。

また、橋頭工場への集約化に伴う労働者の退職金等を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は508億73百万円、営業利益は8億93百万円、経常利益は3億8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億56百万円となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は506億31百万円となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

電装化の進展による取扱製品の増加、環境対応車向け動力系基板等の新規案件が相次いだことにより、売上高は186億52百万円となりました。

(産業機器)

中国市場におけるスマートフォンや自動車関連での旺盛な設備投資需要を背景に増加傾向にあり、売上高は126億58百万円となりました。

(コンシューマー製品)

主要日系顧客の市場における低迷の影響を受け、売上高は42億57百万円となりました。

(OA機器)

OA機器市場の在庫調整一巡により当第2四半期の取扱高は増加に反転し、売上高は98億64百万円となりました。

(情報通信機器)

世界的なスマートフォン市場の成長鈍化を受け、売上高は32億54百万円となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱高が安定的に推移し、売上高は19億45百万円となりました。

② その他の事業

人材派遣業が好調に推移し、売上高は2億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は511億90百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、416億24百万円（前連結会計年度末比6.4%増）となりました。これは主に、買掛金、未払金の増加によるものであります。

純資産につきましては、95億66百万円（前連結会計年度末比15.8%減）となりました。これは主に円高進行による為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.は当社の特定子会社に該当しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、UMC Electronics Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。UMC Electronics Manufacturing(Dongguan)Co.,Ltd.は当社の特定子会社に該当しております。

なお、特定子会社に該当しておりませんが、当社の連結子会社でありました株式会社グリーン・システムは、平成28年7月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、平成28年6月開催の取締役会において、中国に新たな子会社を設立するとともに、中国における現在の4生産拠点のうち3生産拠点を新工場に集約することを決議いたしました。これに伴い、移転後に利用見込みのない建物附属設備等につきまして、移転予定日までの期間で減価償却費が完了するように耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が14百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(事業構造改善引当金)

当社は、平成28年6月開催の取締役会において、中国に新たな子会社を設立するとともに、中国における現在の4生産拠点のうち3生産拠点を新工場に集約することを決議いたしました。

工場の移転集約に伴い、今後発生が見込まれる費用又は損失のうち、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,074,194	11,214,442
受取手形及び売掛金	12,766,494	14,587,281
製品	773,667	881,130
仕掛品	384,022	267,031
原材料及び貯蔵品	8,210,152	8,631,142
その他	1,074,616	990,424
流動資産合計	36,283,147	36,571,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,180,145	4,532,793
機械装置及び運搬具(純額)	4,523,508	4,595,780
その他(純額)	2,852,097	3,373,971
有形固定資産合計	12,555,751	12,502,545
無形固定資産		
492,674	431,712	
投資その他の資産		
投資有価証券	238,780	957,271
長期前払費用	532,468	407,824
その他	377,947	319,903
投資その他の資産合計	1,149,196	1,684,998
固定資産合計	14,197,622	14,619,257
資産合計	50,480,769	51,190,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,996,065	18,509,218
短期借入金	3,789,110	3,033,882
1年内返済予定の長期借入金	5,547,406	5,002,363
1年内償還予定の社債	184,000	184,000
未払法人税等	588,585	746,520
賞与引当金	178,341	297,517
事業構造改善引当金	—	98,818
その他	1,812,887	2,936,256
流動負債合計	27,096,395	30,808,577
固定負債		
社債	264,000	172,000
長期借入金	10,654,367	9,733,774
退職給付に係る負債	2,022	2,327
その他	1,101,542	907,811
固定負債合計	12,021,932	10,815,913
負債合計	39,118,328	41,624,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	5,513,746	5,513,881
利益剰余金	<u>4,671,001</u>	<u>3,855,764</u>
自己株式	△144,158	△144,158
株主資本合計	<u>11,374,590</u>	<u>10,559,488</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,753	3,478
繰延ヘッジ損益	△12,381	△10,621
為替換算調整勘定	<u>37,987</u>	<u>△992,604</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△16,147</u>	<u>△999,747</u>
非支配株主持分	3,998	6,478
純資産合計	<u>11,362,441</u>	<u>9,566,219</u>
負債純資産合計	<u>50,480,769</u>	<u>51,190,710</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	50,873,856
売上原価	48,037,373
売上総利益	2,836,482
販売費及び一般管理費	1,942,530
営業利益	893,951
営業外収益	
受取利息	5,065
受取配当金	4,255
その他	21,198
営業外収益合計	30,520
営業外費用	
支払利息	176,571
為替差損	439,413
その他	1
営業外費用合計	615,985
経常利益	308,486
特別利益	
固定資産売却益	186
特別利益合計	186
特別損失	
固定資産除却損	75,415
投資有価証券評価損	538
事業構造改善費用	319,751
特別損失合計	395,705
税金等調整前四半期純損失(△)	△87,033
法人税等	367,706
四半期純損失(△)	△454,739
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,614
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△456,354

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<u>四半期純損失(△)</u>	<u>△454,739</u>
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	45,231
繰延ヘッジ損益	1,760
為替換算調整勘定	<u>△1,031,317</u>
その他の包括利益合計	<u>△984,324</u>
四半期包括利益	<u>△1,439,063</u>
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,440,678</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	1,614

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△87,033
減価償却費	1,040,132
のれん償却額	4,819
賞与引当金の増減額(△は減少)	137,395
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	102,952
受取利息及び受取配当金	△9,321
支払利息	176,571
為替差損益(△は益)	317,877
有形固定資産売却損益(△は益)	△186
有形固定資産除却損	75,415
売上債権の増減額(△は増加)	△520,885
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,388,089
仕入債務の増減額(△は減少)	2,390,897
未払金の増減額(△は減少)	529,883
その他	368,336
小計	3,138,766
利息及び配当金の受取額	9,321
利息の支払額	△174,957
法人税等の支払額	△156,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,817,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,809,540
有形固定資産の売却による収入	186
無形固定資産の取得による支出	△30,370
投資有価証券の取得による支出	△654,619
その他	△1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,495,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△461,778
長期借入れによる収入	2,458,530
長期借入金の返済による支出	△2,938,948
社債の償還による支出	△92,000
リース債務の返済による支出	△70,441
非支配株主からの払込みによる収入	1,000
配当金の支払額	△358,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,462,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,859,751
現金及び現金同等物の期首残高	12,874,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,014,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

中国における生産拠点の移転集約に伴う費用又は損失を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。